



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 矢原 洋

TEL 044-276-3901

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	143,222	5.6	6,462	△5.3	7,194	△1.6	4,382	△4.7
26年3月期第3四半期	135,589	4.0	6,822	△9.7	7,310	△4.6	4,597	7.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,654百万円 (△22.8%) 26年3月期第3四半期 7,328百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.34	—
26年3月期第3四半期	42.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	156,244	68,586	41.2	592.00
26年3月期	150,833	65,293	40.2	557.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 64,309百万円 26年3月期 60,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	△2.0	9,000	△4.3	8,500	△15.8	5,400	△13.9	49.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	114,007,210 株	26年3月期	114,007,210 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,376,032 株	26年3月期	5,370,271 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	108,634,974 株	26年3月期3Q	108,645,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の増加等により前年同期比8千台増の61千台となりました。輸出は、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの国内需要は、68千台と前年同期に比べ5千台増加しました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続し前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは引き続き増加しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：内需の不振と輸出の低迷により、1 tピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少しました。

米国：景気回復やガソリン価格の下落により新車販売が好調を維持し、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械需要は第1四半期は前年同期に比べ増加しましたが、第2四半期以降需要が大幅に減少し、前年同期に比べ減少しました。

インドネシア：建設機械需要は依然低迷を続けております。

欧州：商用車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,432億22百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は64億62百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は71億94百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は43億82百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(自動車関連事業)

当社グループの国内生産は、復興工事や建設投資に支えられ、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加しました。普通トラックの輸出は、完成車が好調を維持しましたが、ノックダウンの減少により、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの輸出は、主に中東向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：需要の停滞により、TSPKKグループの売上高は前年同期に比べ減少しました。生産量に応じた要員配置、生産効率化、費用低減等の諸施策を進めてまいりました。また、モデルチェンジや新規受注品の量産に向けて計画通り準備を進めております。

米国：ピックアップトラックやSUV需要が好調に推移し、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べ増加しました。また、新規に受注したドア補強部品の生産準備を進めております。

インドネシア：中・小型トラック用フレームの生産調整が続いております。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移し、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,204億83百万円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益は82億42百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社グループの国内向け生産は、ROPS仕様キャビンの生産台数が増加し、輸出は、米国・欧州向けが好調だったことにより、当社尾道工場の生産は前年同期に比べ増加しました。また、当社子会社協和製作所の生産は、北米向けの増加や、新規受注のホイールローダー用キャビンの高生産が継続し、前年同期に比べ大幅に増加しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) の生産は年初より減少を続けておりますが、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.) の生産は、ミニショベル用キャビンの増加により、前年に比べ増加しました。

インドネシア：鋳山機械需要が回復せず、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は足踏み状態が継続しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は234億37百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、1,562億44百万円となり、前連結会計年度末比54億10百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、876億58百万円となり、前連結会計年度末比21億17百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、685億86百万円となり、前連結会計年度末比32億93百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月15日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が17億4百万円減少し、利益剰余金が10億97百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	11,473
受取手形及び売掛金	28,121	30,967
電子記録債権	412	2,072
商品及び製品	1,301	985
仕掛品	12,173	12,681
原材料及び貯蔵品	1,246	1,420
未収還付法人税等	93	17
その他	4,004	4,133
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	59,706	63,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,535	13,608
機械装置及び運搬具(純額)	19,528	21,904
土地	31,719	31,930
その他(純額)	15,879	14,227
有形固定資産合計	80,663	81,671
無形固定資産		
その他	1,344	1,208
無形固定資産合計	1,344	1,208
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,754	405
投資その他の資産	7,475	9,317
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	9,118	9,612
固定資産合計	91,127	92,493
資産合計	150,833	156,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	21,830
電子記録債務	6,353	5,955
短期借入金	10,324	18,671
未払法人税等	2,370	1,272
賞与引当金	2,857	1,759
引当金	127	97
その他	10,195	9,183
流動負債合計	53,749	58,771
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	8,882	5,843
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
引当金	59	59
退職給付に係る負債	427	487
資産除去債務	406	407
その他	3,171	3,245
固定負債合計	31,791	28,886
負債合計	85,540	87,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	36,040
自己株式	△1,192	△1,195
株主資本合計	42,794	44,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,418
土地再評価差額金	16,013	16,013
為替換算調整勘定	1,363	1,577
退職給付に係る調整累計額	△879	△691
その他の包括利益累計額合計	17,822	19,318
少数株主持分	4,676	4,276
純資産合計	65,293	68,586
負債純資産合計	150,833	156,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	135,589	143,222
売上原価	119,968	127,226
売上総利益	15,621	15,995
販売費及び一般管理費	8,798	9,533
営業利益	6,822	6,462
営業外収益		
受取利息	67	34
受取配当金	98	109
賃貸収入	66	56
為替差益	535	904
その他	86	56
営業外収益合計	855	1,161
営業外費用		
支払利息	331	411
その他	36	17
営業外費用合計	368	428
経常利益	7,310	7,194
特別利益		
固定資産売却益	10	5
関係会社清算益	418	—
保険差益	0	140
その他	24	—
特別利益合計	454	146
特別損失		
固定資産除却損	157	47
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	157	47
税金等調整前四半期純利益	7,606	7,293
法人税、住民税及び事業税	2,499	3,022
法人税等調整額	422	255
法人税等合計	2,921	3,278
少数株主損益調整前四半期純利益	4,684	4,014
少数株主利益又は少数株主損失(△)	87	△367
四半期純利益	4,597	4,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,684	4,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	1,093
為替換算調整勘定	2,088	357
退職給付に係る調整額	—	188
その他の包括利益合計	2,643	1,640
四半期包括利益	7,328	5,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,697	5,879
少数株主に係る四半期包括利益	631	△224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	116,351	18,129	134,480	1,109	135,589	—	135,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,373	1,371	2,745	—	2,745	△2,745	—
計	117,724	19,500	137,225	1,109	138,334	△2,745	135,589
セグメント利益	8,705	636	9,342	78	9,420	△2,597	6,822

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△25億97百万円には、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25億65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,997	21,685	141,683	1,538	143,222	—	143,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	1,752	2,238	—	2,238	△2,238	—
計	120,483	23,437	143,921	1,538	145,460	△2,238	143,222
セグメント利益	8,242	649	8,892	68	8,960	△2,498	6,462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△24億98百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△25億66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を国債から社債へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で6百万円、「建設機械関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円減少しております。